

2016年度冬季の電力需給対策について(案) (概要)

2016年10月28日
電力需給に関する検討会合

1. 2016年度冬季の電力需給見通しについて

1. 2016年度冬季の電力需給は、①厳寒となるリスクや②直近の経済成長の伸び、③企業や家庭における節電の定着などを織り込んだ上で、卸電力取引市場の活用等が行われることで、全エリアで電力の安定供給に最低限必要とされる予備率3%以上を確保できる見通しである。
2. 北海道の予備率は約16%を確保できる見通しであるが、他エリアからの電力融通に制約があること等から、昨年と同様に、電源脱落リスクへの特段の対応を行うことが必要である。

2016年度冬季（12月、1月）の見通し*

※ 2011年度並みの厳寒を想定し、直近の経済見通し、2015年度冬季の節電実績を踏まえた定着節電を織り込み。
 （北海道エリアは厳寒であった2010年度並み、東北及び東京エリアは2013年度並み、沖縄エリアは2015年度並み）

（12月）

(万kW)	東日本 3エリア	北海道	東北	東京	中西日本 6エリア	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	9エリア	沖縄
①最大電力需要	6,562	521	1,358	4,683	8,161	2,305	2,509	495	1,006	491	1,355	14,723	114
②供給力	7,408	604	1,454	5,350	8,906	2,376	2,720	536	1,179	537	1,558	16,314	166
②供給-①需要 (予備率)	846 (12.9%)	83 (16.0%)	96 (7.1%)	667 (14.2%)	745 (9.1%)	71 (3.1%)	211 (8.4%)	41 (8.3%)	173 (17.2%)	46 (9.3%)	203 (15.0%)	1,591 (10.8%)	52 (45.5%)

（1月）

(万kW)	東日本 3エリア	北海道	東北	東京	中西日本 6エリア	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	9エリア	沖縄
①最大電力需要	6,952	521	1,402	5,029	8,497	2,381	2,574	515	1,057	491	1,479	15,449	116
②供給力	7,470	606	1,515	5,350	9,215	2,456	2,813	569	1,225	542	1,610	16,686	165
②供給-①需要 (予備率)	518 (7.5%)	85 (16.2%)	113 (8.0%)	321 (6.4%)	718 (8.5%)	75 (3.1%)	239 (9.3%)	54 (10.5%)	168 (15.9%)	51 (10.4%)	131 (8.9%)	1,237 (8.0%)	48 (41.5%)

2. 2016年度冬季の電力需給対策について

2016年度冬季の電力需給対策

(1) 全国での取組

万が一、大規模な電源脱落が発生した場合にも、そのリスクを最小化するため、電力会社に対し発電設備等の保守・保全を強化することを要請する等の対策を講じる。また、産業界や一般消費者と一体となった省エネキャンペーン等を実施し、2030年度に向けた徹底した省エネの取組を進めていく。

(2) 北海道における追加的な取組

冬季の北海道の特殊性を踏まえ、計画停電を含む停電を回避するため、過去最大級（129万kW）を上回る電源脱落の発生に備え、ネガワット入札等の仕組みを整備することとする。

(3) その他

政府は、厳寒による需要の急増や、発電所の計画外停止の状況等を不断に監視し、必要に応じて、更なる追加的な需給対策を検討する。特に北海道においては、状況に応じて、計画停電回避緊急調整プログラムを実施することや、数値目標付きの節電協力要請を検討する。